



民医連とともに県と懇談



新婦人と教育委員会へ申し入れ



国葬について申し入れ



県民の要求実現へ全力



防衛省と交渉



福商連と申し入れ

9月議会一般質問

新型コロナウイルス感染症と物価高騰から県民守れ

立川県議は、国がコロナ陽性者の「全数届け出の見直し」を行うことについて、中等症で亡くなる人の割合が増えたことなどを指摘し、届け出からもれた人も含めて、誰もが医療を受けられるよう、体制の強化を求めました。また、物価高騰の影響を受けている医療機関に対する迅速な支援と、人口10万人当たりの保健師数が全国41位という本県保健師数を抜本的に増やすよう要求しました。さらに、「生活福祉資金特例貸付」の返済に不安の声が上がっていることを指摘し、返済要件の緩和や直接支援の強化を迫りました。知事は、「生活再建を最優先に考えた償還免除要件の見直しや償還猶予制度の積極的な活用」について国に要望していると答えました。



立川 由美 議員

原子力発電所の新增設について知事の見解を問う

立川県議は、岸田首相が、既に再稼働済みの10基に加え、設置許可済みの原発7基を再稼働させ、さらに、次世代型原発の開発・建設を検討するというエネルギー政策の転換を表明したことについて、知事の見解を質しました。知事は、「基本計画と何ら矛盾するものではない」という国の説明を繰り返し、自らの見解を示しませんでした。

議員定数条例

「福岡県議会の議員定数条例」に日本共産党・反対

この条例は、県議会議員の総定数87は変更せず、うきは市選挙区と久留米市選挙区を合区して定数1減の5に、八幡西区選挙区を定数1減の3に、定数1である太宰府市選挙区および小郡市・三井郡選挙区をそれぞれ1増としています。人口が増加する傾向にある福岡市内や糟屋郡での定数増は行われず、国勢調査にもとづく議員1人あたりの人口がもっとも少なくなる嘉麻市と、もっとも多い福岡市博多区との較差は2.368倍となります。本来、博多区を1増で4とすべき所を3のままとし、博多区より人口が少ないという理由で八幡西区の定数を4から3に減らしたことは不当といえ、反対しました。

立川 由美 議員

ワンヘルス実践促進の条例

「ワンヘルス実践条例」に立法事実がないことを指摘し、日本共産党・賛成

「環境と人と動物のより良い関係づくり等福岡県におけるワンヘルスの実践促進に関する条例」案は、昨年制定された「福岡県ワンヘルス推進基本条例」の趣旨の通り、実践を促進するために必要な事項を定めるとして提案されています。高瀬県議は、基本条例で、県や市町村、関係者等の役割、基本方針、環境と人と動物のより良い関係づくりについても記述され、行動計画の策定と推進も明記されており、すでに実践されていると指摘。条例を設置する必要があるのかと疑問を呈した上で内容としては賛成するとしていました。

高瀬 菜穂子 議員



統一協会問題を議会でも追及!

日本共産党福岡県議団の申し入れで調査委員会設置へ

決算特別委員会の論戦は中面をご覧ください

小倉南区 高瀬 菜穂子

福岡市東区 立川 由美

統一協会(世界平和統一家庭連合)とその関連団体との関係解明、及び関係の断絶を求める申し入れを桐明和久 福岡県議会議員長に行いました。これを受けて代表者会議が開かれ、県議会としての調査委員会が発足しました。

コロナ対策、物価高騰対策を最優先に

歳出決算額は2兆6,686億円で過去最大 「2021年度一般会計決算」認定に 日本共産党反対

2021年度における一般会計決算は、歳入決算2兆7346億円余、歳出決算2兆6686億円余で、歳入歳出ともに過去最大となりました。コロナ禍において、飲食店への感染拡大防止協力金等が措置されましたが、県独自予算は極めて少なく、他県で行われた困窮学生への支援や売り上げが減少した事業者への直接給付、全国43都道府県で行っている少人数学級への予算措置は行われませんでした。ひっ迫した保健所に対して保健師の増員は行われたものの、行政改革による人員削減は続けられ、知事部局で63人を削減、1999年比で2697人も削減しています。一方、不要不急の下関北九州道路や福岡空港への都市高速道路延伸、筑後広域公園には総額を示さず青天井で毎年10億円(2023年までに350億円)が使われるなど、大型開発優先の県政となっています。



意見書の採決結果

意見書の件名	日本共産党	自民	民主県政ク	緑友	公明
女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准に向けた環境整備を求める意見書案 (日本共産党提案)	○	×	×	×	×
国民の祝日「海の日」の七月二十日への固定化を求める意見書案 (自民提案)	×	○	○	○	○
教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書 (民主県政クラブ提案) 5党派共同	○	○	○	○	○
プラスチックに係る資源循環等の総合的な推進を求める意見書案 (緑友会提案)	○	○	○	○	○
「緊急時の業事承認」の在り方等について検討を求める意見書案 (公明提案)	○	○	○	○	○

くらしを直接支える県政へ転換を!

統一協会について

県、ルールづくりについて検討を約束
関連団体の登録、取り消しを求める

高瀬委員は、反社会的カルト集団「統一協会」について、県の認識を問うとともに、関係を断つよう求めました。県は、210の関連団体と県の施策との関係を調査し、県の施策を推進する上でやっている登録団体のなかに、5団体1法人の登録があることを公表しました。そのうちの3団体は統一協会そのものです。地域住民との交流にお墨付きを与えるものであり、登録を取り消すべきと主張したのに対し、知事は、「社会的に問題があると指摘をされている団体である」という認識を示したうえで、「どのようなルールを設ければ、県民の皆様が安心していただけるのか検討を進める」と約束しました。

●旧統一教会と関連があると考えられる団体に対する登録について

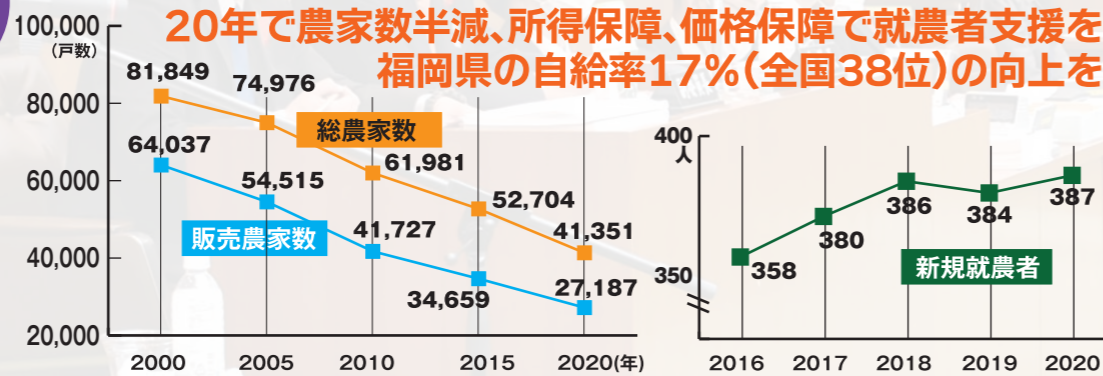
登録の内容	旧統一教会関連団体等の名称
①NPO・ボランティアセンター利用団体	世界平和女性連合
②飲酒運転撲滅宣言企業	世界平和統一家庭連合 八幡家庭教会
	世界平和統一家庭連合 福岡家庭教会
③青少年アンビシャス運動参加団体	世界平和女性連合中央福岡連合会教育再建委員会
④さわやか道路美化促進事業のボランティア活動団体	世界平和統一家庭連合 久留米家庭教会



新聞に掲載されました

農業問題について

服部誠太郎 福岡県知事



学校給食について

腐っていた米飯給食に衝撃
原因究明と対策を

北九州市の学校給食で、7月、委託炊飯し、配送された米飯が腐っていたという事態を受け、炊飯業者と契約している県学校給食会の責任を追及。米飯を配送する容器の大きさを変えるだけでなく、給食会として、原因について検証し、適正規模・洗米や浸水時間を含む安全基準をつくること、事業者に対する支援を行うことを求めました。



●テレビニュースでも話題に

中小事業者支援・インボイス制度について

事業者に対し、県融資制度の条件緩和を
インボイス制度は中止せよ

コロナ禍における県制度融資は、8月末時点で、63,058件、8,312億円にのぼっており、経済が回復しない中、返済に困難をきたしている事業者が多くあり、返済猶予などの条件緩和措置が行われています。しかし、「借り入れ額が多いから」などの理由で返済猶予措置を断られたり、希望が通らない事例が発生していることを示し、困難な事業者の実情に寄り添った融資や返済条件緩和を求めました。県は「金融機関や信用保証協会に対し、条件変更柔軟な対応を行っていただくよう要請する」と答えました。

また、中小企業を痛めつけるインボイスについて、導入中止を強く求めました。

●直近の貸付件数と保証債務残高

貸付件数	63,058件
保証債務残高	8,312億円

(2022.8.31時点)

●既往債務にかかる返済条件緩和措置の件数と金額

2022年度	件数(件)	金額(百万円)
4月	224	3,726
5月	285	4,680
6月	283	4,874
7月	304	5,104
8月	321	5,354
4~8月累計	1,417	23,738

国民健康保険について

- 国保加入者の平均年収は5年間で23万円減少
- 保険料・税が重い負担に
- 滞納世帯1割
- 短期保険証交付・26,477世帯
- 資格証明書交付・12,915世帯



質問の
大要は
県議団HPを
ご覧ください。



築城基地の滑走路延長

滑走路延長の環境アセスに「騒音」含まれず
知事は防衛省に「騒音」の調査と対策を求めよ

航空自衛隊築城基地は、米軍普天間基地の「緊急時の機能移転」として、米軍用施設建設が進んでおり、滑走路延長に伴う環境影響評価が行われています。しかし、その項目に最も住民の関心が高い「騒音」の項目が含まれず、通常時でも環境基準を超える周辺住民に怒りの声が上がっています。高瀬委員は、アセスの知事意見書において、防衛省に対し、騒音を項目とし、調査と低減策などを示すよう求めるべきだと迫りました。知事は、「専門委員の意見等を踏まえ、環境保全の見地から知事意見を述べる」との答弁にとどまりました。



●11月10日、日米共同演習への抗議行動